

令和5年度補正予算（2月補正（追加））概要説明書

日向市

I. 今回の補正額	一 般 会 計	380,300 千円
	簡易水道事業会計	244,000
II. 補正後の予算額 (参考)	一 般 会 計	35,551,618 千円
	簡易水道事業会計	445,804

III-1. 一般会計 歳入歳出補正予算総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金	8,012,956	327,000	8,339,956
19 繰入金	2,933,845	53,300	2,987,145
歳入合計	35,171,318	380,300	35,551,618

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
02 総務費	4,054,775	1,600	4,056,375	600			1,000
03 民生費	13,663,504	296,400	13,959,904	296,400			
04 衛生費	2,398,951	44,000	2,442,951				44,000
08 土木費	4,836,138	38,300	4,874,438	30,000			8,300
歳出合計	35,171,318	380,300	35,551,618	327,000			53,300

Ⅲ－２．簡易水道事業会計 補正予算総括

収益的収入及び支出

(単位：千円、税込)

区 分	補正前の額	補正額	計
収益的収入	139,678	44,000	183,678
(1) 営業収益	61,091	0	61,091
(2) 営業外収益	78,586	44,000	122,586
(3) 特別利益	1	0	1
収益的支出	139,644	44,000	183,644
(1) 営業費用	132,807	44,000	176,807
(2) 営業外費用	6,298	0	6,298
(3) 特別損失	39	0	39
(4) 予備費	500	0	500

資本的収入及び支出

区 分	補正前の額	補正額	計
資本的収入	30,845	200,000	230,845
(1) 企業債	10,000	200,000	210,000
(2) 他会計出資金	20,842	0	20,842
(3) 工事負担金	1	0	1
(4) 国庫補助金	1	0	1
(5) 固定資産売却代	1	0	1
資本的支出	62,160	200,000	262,160
(1) 建設改良費	21,255	200,000	221,255
(2) 企業債償還金	40,405	0	40,405
(3) 予備費	500	0	500

支出予算合計 (収益的支出＋資本的支出)	201,804	244,000	445,804
-------------------------	---------	---------	---------

IV. 主な事業概要

■ 一般会計

(単位：千円)

予算科目	事業名	担当課	補正額	事業概要
総務費	市長・副市長の公務に要する経費	秘書広報課	1,000	宮崎県市長会の令和6年能登半島地震被災地への義援金に係る負担金をを支出する。
	[重点経済対策]市民税賦課に要する経費	税務課	600	令和6年度の税制改正における定額減税に対応するため、基幹税システムの改修を行う。
民生費	[重点経済対策]物価高騰対応重点支援給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯)	福祉課	205,500	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯の負担の軽減を図るため、国の事業により、給付金を支給する。 ○物価高騰対応重点支援給付金 ・対象世帯(見込み) 2,000世帯 ・支給額(1世帯あたり) 10万円
	[重点経済対策]物価高騰対応重点支援給付金支給事業(子育て世帯追加分)	こども課	90,900	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯の負担の軽減を図るため、国の事業により、給付金を支給する。 ○物価高騰対応重点支援給付金 ・対象児童数(見込み) 1,800人 ・支給額(1人あたり) 5万円
土木費	[重点経済対策]物流事業者燃料高騰等対策事業	商工港湾課	38,300	燃油価格の上昇の影響を受けているトラック及びRORO船事業者の負担軽減を図るため、県が実施する「交通・物流事業者燃料高騰等対策事業」に合わせて上乗せ補助を行う。 ○補助単価 ・トラック(1台あたり) 小中型21,000円/大型42,000円 ・RORO船 11,000,000円

■ 事業会計

(単位：千円)

会計名	担当課	補正額	事業概要
簡易水道事業会計	水道課	244,000	山陰第一配水池給水区域内で発生した水道水浮遊物流入に係る追加の対策事業費(工事費等)の増額補正を行う。